

平成18年度 施策評価表

所属 21300000
都市整備部 住環境課

施策	0927 住宅				
区分					
対象	住宅に困窮する区民に住宅の安定的供給、適正な管理方法、住宅情報の積極的な提供。				
施策意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる				
現状と課題	本区の住宅は約20万6千戸（平成15年：住宅土地統計調査）。年間、約5千戸の住宅が建設されている。最低居住水準未達の世帯が減少し、誘導居住水準以上の世帯が増加するなど、居住性の向上が見られるが、高齢者、障害者等の真に住宅に困窮する世帯に対しては、安心・安全に居住できる住宅・居住環境整備のさらなる推進が求められる。				
成果指標	成果指標1 最低居住水準未達世帯割合（国が定めた「第八期住宅建設五箇年計画」による） 成果指標2 新設住宅着工戸数				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	8.00	7.50	
		実績	7.30		
	成果指標2 [戸]	予定	4,841.00	4,894.00	
		実績	5,130.00		
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		512,359	
		実績	447,398		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。住宅ストックはほとんどが民間部門が占めている。区は豊かな居住環境を実現するために民間部門に対して働きかけていく必要があるため。		
区民ニーズへの貢献		大きい。自分の力では住宅を確保することが困難な区民に対して、公営住宅の供給や民間賃貸住宅の斡旋等の施策を展開しているため。			
成果向上の必要性		向上必要。区営住宅のエレベーター設置等バリアフリー化の推進、高齢者向け優良賃貸住宅の整備、住宅相談・情報の充実が必要となる。			
成果向上の容易性		容易ではない。公営住宅の整備・改善には多額の経費を要すること。高齢者向け優良賃貸住宅は民間活力を活用して事業を進めており、事業実現には調整等を要するため。			
位置付け総合評価	継続。区全体としては、低廉な土地価格を背景として民間の住宅市場により、比較的良好な住宅が供給されている。しかしながら、少子高齢化の進行という社会情勢の中で、高齢者等の真に住宅に困窮する世帯が安心・安全に居住できるセイフティネットとしての役割も求められており、引き続き推進していく施策である。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	092701	区民住宅管理		10,952	5
	092703	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業		52,631	5
	092704	住宅相談・情報提供		2,138	5
	092705	都営住宅関連		8,803	5
	092706	区営住宅管理		109,739	5
	092709	住宅用家屋証明事務		2,760	5
	092710	民間住宅斡旋事務		920	5
	092702	住宅借上（高齢者借上住宅事務）		252,199	2
	092707	二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業		4,739	0
092708	住宅修築資金融資事業		2,517	0	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21300000

施 策 0927

都市整備部 住環境課

住宅

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		96,852		
		都道府県支出金	(2)		49,710		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		131,977		
		一般財源	(5)		161,529		
	直接費	事業費	(6)		377,515		
	職員人件費	人件費	(7)		62,553		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		7.19		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.19		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		65,820		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,471		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			72,291		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			512,359		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	71,428			
		都道府県支出金	(21)	50,703			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	96,384			
		一般財源	(24)	156,592			
	直接費	事業費	(25)	315,430			
	職員人件費	人件費	(26)	59,677			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	7.19			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.19			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	67,530			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,761			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		72,291			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		447,398			

施策名	住宅
-----	----

担当課：住環境整備課

施策の達成状況

【達成度評価】 本区では年間約5千戸の住宅が建設されていることにより、最低居住水準未達の世帯が減少し、居住性の向上が見られる。また、住宅関連の関係機関との連携により住相談・住情報の提供等にも努めている。
--

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大			
	中		住宅相談・情報提供 住宅借上(高齢者借上住宅事務)	区営住宅管理
	小	住宅家屋証明事務	民間住宅斡旋事務	区民住宅管理 都営住宅関連 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上		住宅相談・情報提供 区営住宅管理	
	維持		民間住宅斡旋事務 住宅家屋証明事務 区民住宅管理 都営住宅関連	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業
	減少	住宅借上(高齢者借上住宅事務)		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業・・・新たに1棟18戸を整備し、高齢者に対して安定的な住宅の供給を図る。 住宅相談・情報提供・・・マンション管理士等関係機関と連携し、相談体制の更なる充実・強化を図る。
--